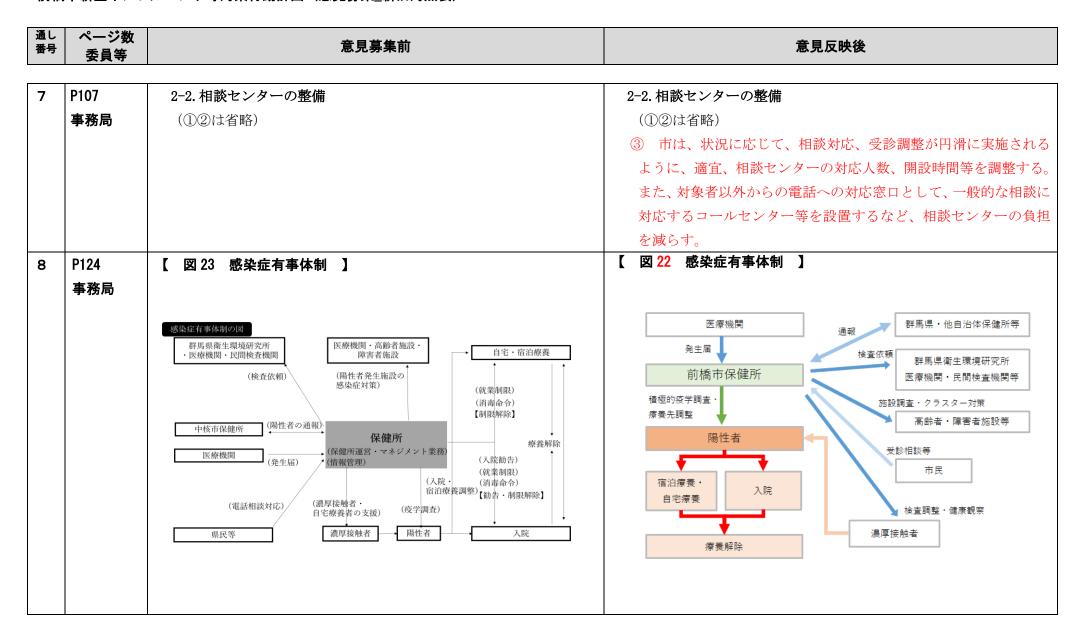
通し 番号	ページ数 委員等	意見募集前	意見反映後
1	P14	第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な	第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な
	高松委員	考え方等	考え方等
		新型インフルエンザ等のまん延による医療提供体制の限界や社会	新型インフルエンザ等のまん延による医療提供体制の限界や社会
		的混乱を回避するためには、国、県、市町村及び指定(地方)公共機	的混乱を回避するためには、国、県、市町村及び指定(地方)公共機
		関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人一人が、感染予	関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人一人が、感染予
		防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが	防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが
		必要である。新型インフルエンザ等対策は、日頃からの手洗いやマス	必要である。新型インフルエンザ等対策は、日頃からの手洗いや口腔
		ク着用等をはじめとした咳エチケット等の季節性インフルエンザ等	の保清、マスク着用等をはじめとした咳エチケット等の季節性イン
		の呼吸器感染症に対する対策が基本であり、特に、ワクチンや治療薬	フルエンザ等の呼吸器感染症に対する対策が基本であり、特に、ワク
		がない可能性が高い新興感染症等が発生した場合は、これらの公衆衛	チンや治療薬がない可能性が高い新興感染症等が発生した場合は、
		生対策がより重要となってくる。	これらの公衆衛生対策がより重要となってくる。
2	P29	アー人材育成	アー人材育成
	事務局	こうした人材育成については、JIHSが厚生労働省の委託を受け	こうした人材育成については、市は感染症に関する学会や国立保
		て実施している「実地疫学専門家養成コース(FETP)」や厚生労	健医療科学院、国立感染症研究所等で実施される感染症対策・感染症
		働省の「 <mark>感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム</mark> 」等の取	検査等に関する研修会の活用や、JIHSが厚生労働省の委託を受
		り組みを活用しつつ、こうしたコースの修了者等と連携をしながら感	けて実施している <mark>「実地疫学専門養成コース(FETP)」</mark> 等の取り
		染症対策をはじめ、公衆衛生や疫学の専門家等の養成を地域で進め、	組みや、こうしたコースの修了者等の知見を得て、感染症対策をはじ
		キャリア形成を支援するほか、感染症対策の中核となる保健所等の人	め公衆衛生や疫学の専門家等の養成を地域で進め、キャリア形成を
		材確保及び育成、配置のあり方、キャリア形成等の支援に努めていく。	支援するほか、市における感染症対策の中核となる保健所等の人材
			の確保及び育成や配置のあり方、キャリア形成の支援を行うことが
			重要である。

通し 番号	ページ数 委員等	意見募集前	意見反映後
3	P52		2-1-2. リスク評価体制の強化
	事務局		市は、国及びJIHSにおける、必要な情報を効率的かつ効果的に
			収集・分析を行うための感染症インテリジェンス体制の強化及び継
			続的なリスク評価の実施に協力する。
4	P78	1-1. 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解及び準	1-1. 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解及び準
	高松委員	備の促進等	備の促進等
		(①は省略)	(①は省略)
		② 市、学校、保健所、高齢者施設等は、換気、マスク着用等の咳エ	② 市、学校、保健所、高齢者施設等は、換気、マスク着用等の咳
		チケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を	エチケット、手洗い、 <mark>口腔の保清、</mark> 人混みを避ける等の基本的な
		図る。	感染対策の普及を図る。
5	P79	2-1. 市内でのまん延防止対策の準備	2-1. 市内でのまん延防止対策の準備
	事務局	(①は省略)	(①以下省略)
			② 市は、JIHSから、感染症の特徴や病原体の性状(病原性、感
			染性、薬剤感受性等)、臨床像等に関する情報等の分析やリスク評
			価に基づく、有効なまん延防止対策に資する情報が提供されたと
			きは、速やかに関係機関に共有し、必要な対策を検討する。
		② 市は、国からの要請を受けて、前橋市健康危機対処計画及び業務	③ 市は、国からの要請を受けて、前橋市健康危機対処計画及び業務
		継続計画に基づく対応の準備を行う。	継続計画に基づく対応の準備を行う。
6	P103	第8章 医療 第1節 準備期	第8章 医療 第1節 準備期
	宮崎委員	新型インフルエンザ等が発生した場合は、患者数の増大が予想され	新型インフルエンザ等が発生した場合は、患者数の増大が予想さ
		るため、地域の医療資源(医療人材や病床等)には限界があることを	れるため、地域の医療資源(医療人材や病床等)には限界があること
		踏まえつつ、県は、県予防計画等に基づき、平時から県や医療機関等	を踏まえつつ、県は、県予防計画等に基づき、平時から医療機関等と

通し番号	ページ数 委員等	意見募集前	意見反映後
		1. の部動と行い、大声によりはてが到しいつよって心がに払よて反応相	の調散を行い、大声に対けてが利け、つまって、心体に関われて反応担
		との調整を行い、有事における新型インフルエンザ等に対する医療提供体制及び通常医療の提供体制の確保を行う。	の調整を行い、有事における新型インフルエンザ等に対する医療提供 供体制及び通常医療の提供体制の確保を行う。
		保体制及び通常医療の促展体制の確保を行う。 なお、県は、平時から医療機関等を中心とした関係者を交えた訓練	にいるでは、 これを受けて、 市は、 平時から県や 医療機関等の関係機関と連携を
		や研修の実施、県連携協議会の活用等を行うことで、地域における有	図り、情報共有や訓練、研修等を行うことで、地域における有事の医
		事の医療提供体制について準備と合意形成を図るとともに、医療機関	療提供体制整備に取り組む。
		等が有事に適切に対応を行えるよう支援を行う。	
		サルドサに過ぎた人がでけたるよう人級で行う。	
		1-1. 基本的な医療提供体制	1-1. 基本的な医療提供体制
		① 県は、新型インフルエンザ等に係る医療提供の司令塔となり、管	① 県は、新型インフルエンザ等に係る医療提供の司令塔となり、管
		内の保健所とも有事の役割分担をあらかじめ整理した上で、相談セ	内の保健所とも有事の役割分担をあらかじめ整理した上で、相談セ
		ンター感染症指定医療機関、病床確保を行う協定締結医療機関、自	ンター感染症指定医療機関、病床確保を行う協定締結医療機関、発
		宅療養者等への医療の提供を行う協定締結医療機関、後方支援を行	熱外来を行う協定締結医療機関、自宅療養者等への医療の提供を行
		う協定締結医療機関、医療人材の派遣を行う協定締結医療機関等の	う協定締結医療機関、後方支援を行う協定締結医療機関、医療人材
		多数の施設や関係者を有機的に連携させることにより、市民等に対	の派遣を行う協定締結医療機関等の多数の施設や関係者を有機的
		して必要な医療を提供する。	に連携させることにより、 <mark>県民</mark> 等に対して必要な医療を提供する。
			この中で、市は、1-1-1の相談センターを開設する等の役割を担
			いながら、県の医療提供体制の構築に協力する。
		② 県等は、平時から、医療機関や高齢者施設等における職員を含む	② 市は、県等と連携し、平時から、医療機関や高齢者施設等におけ
		集団感染の発生や、各医療機関や高齢者施設等における感染症と対	る職員を含む集団感染の発生や、各医療機関や高齢者施設等におけ
		応に係る課題に対し、必要な支援を行うため、医療措置協定を締結	る感染症と対応に係る課題に対し、必要な支援を行うため、医療措
		した医療機関及び医師会等と連携し、 <mark>ICMAT</mark> 等の派遣体制の確	置協定を締結した医療機関及び医師会等と連携し、 <mark>ICMAT</mark> 等の
		保を行う。	派遣体制の確保に協力する。



通し 番号	ページ数 委員等	意見募集前	意見反映後
	,		
9	P127	1−5. DXの推進	1-5. DXの推進
	事務局	市本庁及び保健所等は、感染症サーベイランスシステムによる感	国は、平時から感染症サーベイランスシステムや医療機関等情報
		染者数の把握、健康観察(本人からの報告及び保健所・医療機関等が	支援システム (G-MIS) を活用し、有事もこれらのシステムを継
		健康状態を確認するための自動架電を含む。)や、医療機関等情報支	続して活用できるよう体制を整備する。また、国は、県等と連携した
		援システム(G-MIS)による医療機関の病床の稼働状況、医療ス	訓練を通じ、各種システムの運用に関する課題について、県等、保健
		タッフの状況、受診者数の把握等について、平時から研修・訓練等に	所、衛生環境研究所等、医療機関等が効率的に業務を遂行できるよう
		より活用方法を習得しておく。	改善を図る。
			市は、平時から県と連携し、保健所間における新型インフルエンザ
			等の発生時の患者調査票等の統一化及びデータベースの構築等を検
			討し、業務の効率化を進める。